

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ひかり味噌飯島グリーン工場株式会社							
代表者名	氏名	守谷 光司			役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県諏訪郡下諏訪町4848-1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	09 食料品製造業						
主たる事業の概要	味噌及び即席みそ汁を主とする加工食品の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3646	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	4	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

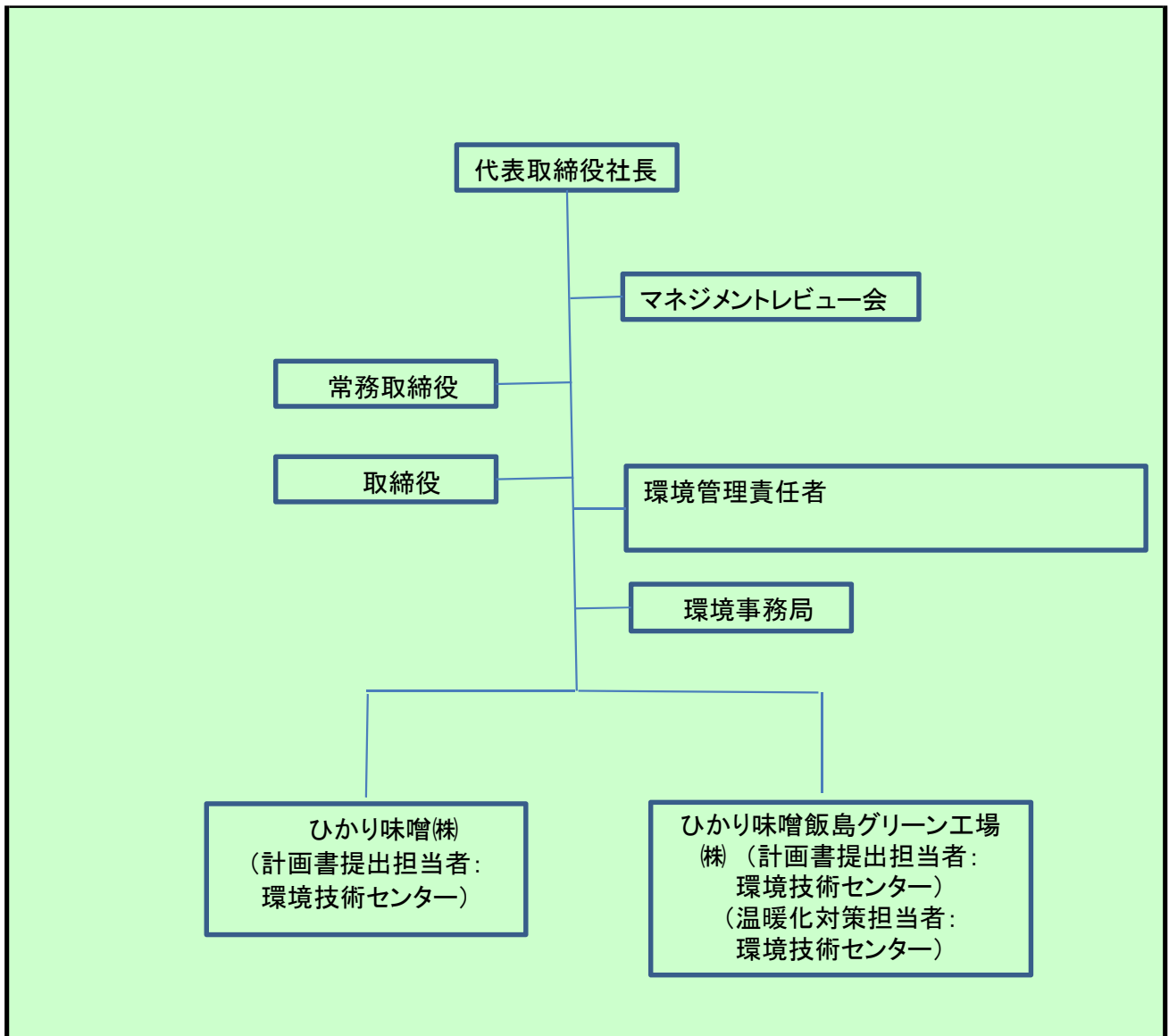
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	場所：ひかり味噌飯島グリーン工場(株) 時間：8：30～17：15 担当部署：環境技術センター（0265-86-2678）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境マネジメントシステムを効率的に運用し、制定した環境目標に向けて、環境管理責任者、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理士、省エネ委員会が一丸となり、二酸化炭素排出量削減に努力する。
また、環境負荷の少ない製品づくりを基本方針とする。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,357	t-CO ₂	生産数量	38	単位	千 t	
25 年度	調整後排出量	5,222	t-CO ₂	基準原単位	167.05	t-CO ₂ /	千 t	
目標年度	目標排出量	6,166	t-CO ₂	目標原単位	154.15	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28 年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	7.72	%		
目標設定に関する説明	排水処理過程で発生する、メタンガスによるエンジン発電機の運用							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,595	t-CO ₂	生産数量	39.00	単位	千 t	
	調整後排出量	6,563	t-CO ₂	原単位	169.10	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26 年度	削減率	(3.75)	%	削減率	(1.23)	%		
排出量等の増減理由	従来発生したメタンガスは排水設備のボイラーと発電機に使用していたが、10月より発電機が2台に増えた為、ボイラーへの割り当てができなくなった。その為現在排水設備のボイラーはLNGにより稼働しており、その分、LNG使用量が上がり、二酸化炭素排出量が増加した。 夜勤稼働ラインが増え、夜間使用電気量が増大した(2013年10月～?)							
第二年度	排出量	6,931	t-CO ₂	生産数量	39.00	単位	千 t	
	調整後排出量	6,905	t-CO ₂	原単位	177.72	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27 年度	削減率	(9.03)	%	削減率	(6.39)	%		
排出量等の増減理由	H26年度同様。基準年度に対して、従来発生したメタンガスは排水設備のボイラーと発電機に使用していたが、発電機が2台に増えた為、ボイラーへの割り当てができなくなった。その為現在排水設備のボイラーはLNGにより稼働しており、その分、LNG使用量が上がり、二酸化炭素排出量が増加した。 夜勤稼働ラインが増え、夜間使用電気量が増大した。また、製造排水量が約10%増加して、その水処理に蒸気で加温をするため、LNGの使用量が増えた。							
第三年度	排出量	7,395	t-CO ₂	生産数量	38.42	単位	千 t	
	調整後排出量	7,359	t-CO ₂	原単位	192.50	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28 年度	削減率	(16.33)	%	削減率	(15.24)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	基準年度に対して電力及びLNGの消費量が大幅に増え、CO2排出量が増加した。 ・メタンガスによる発電を再生可能エネルギーFIT制度にシフト。 ・原料変化にともなって調理加工に要するエネルギーが増加。 ・多品種生産の切替により製造排水が増加。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	13	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
28年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	13	t-CO ₂	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	13	t-CO ₂	削減率	0	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	12	t-CO ₂	削減率	7.69	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	340501 発電専用設備の効率管理	26	191	26	-238
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
メタンガスボイラー	kg/h	750	350	1100	1100	1100
メタンガス発電機	Kw	0	90	60	60	90

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1135		32	26	36
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,205	1	6,455	1	6,795	1	7,247
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	152	1	140	1	136	1	148
合計	2	6,357	2	6,595	2	6,931	2	7,395

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	5	4	4	4
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	自動車による通勤手当に、通勤距離に関する条件を設けている。
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	長距離輸送に鉄道コンテナ、船舶輸送を利用している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成10年度（1998年）
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	工場および倉庫の水銀灯やハロゲン灯のLED灯光器への変換
第一年度実績	倉庫のLED化
第二年度実績	なし
第三年度実績	なし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	LNG、LPGの導入。	約1200/年
その他		